

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

星光PMC株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	6,025,647	5,949,689	24,569,906
経常利益 (千円)	259,608	497,730	1,335,551
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	260,984	465,423	1,072,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,495	417,642	1,007,340
純資産額 (千円)	19,818,491	20,402,271	20,394,406
総資産額 (千円)	27,982,236	28,115,712	28,931,751
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	8.61	15.35	35.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	72.6	69.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出が弱含みに推移する中で、新興国経済の減速や年明け以降の円高・株安の進行も加わり、景気の先行きに不透明感がみられました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界におきましては、引き続き需要に伸び悩みがみられる中で、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,949百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面では、国内外のコスト削減・合理化に加え、化成品事業の売上が順調に推移した結果、営業利益は497百万円（前年同期比103.0%増）、経常利益は497百万円（前年同期比91.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社株式の追加取得による負ののれん発生益の計上もあり465百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は657万トンと前年同期比0.1%の増加となりました。需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場・中国市場へ差別化商品の売上増加に努めましたが、当事業の売上高は、3,692百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面では、国内外のコスト削減・合理化により、セグメント利益は410百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は8万5千トンと前年同期比1.3%の増加となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂及び記録材料用樹脂の売上高がそれぞれ減少しました。その結果、当事業の売上高は、1,299百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化はありましたが、セグメント利益は39百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品が国内外で順調に推移したことにより957百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

利益面では、売上増加及びコスト削減・合理化により、セグメント利益は148百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、408百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 421,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,313,400	303,134	同上
単元未満株式	普通株式 8,504	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,134	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	421,700	—	421,700	1.37
計	—	421,700	—	421,700	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,753	1,130,339
受取手形及び売掛金	10,267,533	9,101,182
電子記録債権	595,636	463,979
商品及び製品	2,152,492	2,170,102
仕掛品	357,686	375,251
原材料及び貯蔵品	1,072,026	898,238
短期貸付金	2,711,485	3,163,764
その他	472,954	530,667
貸倒引当金	△4,742	△6,581
流動資産合計	18,442,826	17,826,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,503,352	2,524,666
機械装置及び運搬具（純額）	1,769,153	1,663,018
土地	4,472,035	4,472,035
その他（純額）	319,489	279,849
有形固定資産合計	9,064,031	8,939,570
無形固定資産	108,091	106,135
投資その他の資産		
その他	1,364,498	1,290,743
貸倒引当金	△47,697	△47,682
投資その他の資産合計	1,316,801	1,243,061
固定資産合計	10,488,924	10,288,766
資産合計	28,931,751	28,115,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,709,058	3,130,394
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	330,292	187,419
賞与引当金	497,467	302,205
その他の引当金	—	10,177
その他	1,501,145	1,689,431
流動負債合計	7,137,964	6,419,628
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	1,018,421	932,063
資産除去債務	83,223	83,556
繰延税金負債	221,343	200,700
その他	60,467	61,567
固定負債合計	1,399,380	1,293,812
負債合計	8,537,344	7,713,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,826,614	17,110,107
自己株式	△104,754	△104,778
株主資本合計	20,288,039	20,571,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,794	324,652
繰延ヘッジ損益	△2,112	△2,738
為替換算調整勘定	128,825	112,263
退職給付に係る調整累計額	△609,963	△603,414
その他の包括利益累計額合計	△121,455	△169,236
非支配株主持分	227,822	—
純資産合計	20,394,406	20,402,271
負債純資産合計	28,931,751	28,115,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,025,647	5,949,689
売上原価	4,709,978	4,371,828
売上総利益	1,315,668	1,577,860
販売費及び一般管理費	1,070,615	1,080,362
営業利益	245,052	497,497
営業外収益		
受取利息	3,506	3,304
受取配当金	—	2,652
仕入割引	4,526	4,111
受取保険金	—	38,147
その他	10,349	12,659
営業外収益合計	18,381	60,875
営業外費用		
支払利息	1,207	1,165
売上割引	1,426	1,353
為替差損	576	57,565
その他	615	559
営業外費用合計	3,826	60,642
経常利益	259,608	497,730
特別利益		
国庫補助金	254,807	—
負ののれん発生益	—	※2 77,822
特別利益合計	254,807	77,822
特別損失		
固定資産除却損	1,072	1,160
固定資産圧縮損	※1 167,629	—
特別損失合計	168,702	1,160
税金等調整前四半期純利益	345,713	574,392
法人税、住民税及び事業税	155,758	175,452
法人税等調整額	△78,355	△66,483
法人税等合計	77,402	108,968
四半期純利益	268,310	465,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,325	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,984	465,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	268,310	465,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,672	△37,141
繰延ヘッジ損益	△2,526	△625
為替換算調整勘定	274	△16,562
退職給付に係る調整額	△4,891	6,548
その他の包括利益合計	△18,814	△47,781
四半期包括利益	249,495	417,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,169	417,642
非支配株主に係る四半期包括利益	7,325	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,981千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が7,033千円、退職給付に係る調整累計額(借方)が14,781千円、それぞれ増加し、法人税等調整額が11,729千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	197,713千円	165,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	163,113千円	一千円
無形固定資産	4,515千円	一千円

※2 負ののれん発生益

平成28年1月27日に連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の10%を追加取得したことに伴い発生したものであり、連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（会計制度委員会報告第7号）第7-3項、7-4項に従って会計処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	252,008千円	214,867千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	181,931	6.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	181,930	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業	化成品事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,742,434	1,397,087	886,125	6,025,647	—	6,025,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,985	132,588	2,790	146,364	△146,364	—
計	3,753,419	1,529,675	888,916	6,172,011	△146,364	6,025,647
セグメント利益	225,636	58,955	79,583	364,175	△119,122	245,052

(注) 1. 売上高の調整額△146,364千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△119,122千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業	化成品事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,692,883	1,299,601	957,204	5,949,689	—	5,949,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,667	151,829	3,377	168,874	△168,874	—
計	3,706,551	1,451,431	960,581	6,118,564	△168,874	5,949,689
セグメント利益	410,312	39,270	148,236	597,820	△100,322	497,497

(注) 1. 売上高の調整額△168,874千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△100,322千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

平成28年1月27日に連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の10%を追加取得したことにより、負ののれん発生益77,822千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円61銭	15円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	260,984	465,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	260,984	465,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年2月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………181,930千円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年3月28日

(注) 平成27年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。